

令和7年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的方向性
1	高齢福祉課	介護サービス利用者負担金助成事業	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図る。	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用を促進した。	24,074	支給延べ人数(人)	11,000	11,405	継続
						助成金額(千円)	18,047	18,331	
						勸奨に対する申請率(%)	94	94	
2	高齢福祉課	老人ホーム措置等事務	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、健全で安らかな生活を保障することを目的とする。また、必要に応じて緊急時に高齢者を一時的に保護することにより、高齢者の生活を守り、家族の負担軽減を図ることを目的とする。	新規入所に至る事案の発生はなく、養護老人ホームへ継続措置している2人について、施設を訪問し現状把握を行った。	6,894	緊急短期入所委託受入施設数(箇所)	6	5	継続
3	高齢福祉課	在宅高齢者福祉事業	高齢者の方が安心して地域で生活できるよう、一人暮らしの要介護等認定者や既往症などにより日常生活を営む上で注意を要する方などを対象に居宅生活支援を行う。	・認知高齢者等早期発見ステッカーに係る周知ポスターを更新し、市内薬局等へ掲示した。また、申請書類等を見直し、写真の提出をデータでも可能とし、申請者負担を軽減した。 ・一人歩き高齢者等への対策に係る事業周知を埼玉県警と連携し実施した。また、新たな対策として紛失防止タグの活用についても検討した。 ・75歳到達、転入や単身世帯になった346人を対象に緊急時高齢者あんしん台帳の整備を図った。 ・訪問理美容サービスについて、制度の見直し、新規事業者の登録につなげた。	46,566	認知症高齢者等早期発見ステッカー新規登録者数(人)	50	36	継続
4	高齢福祉課	総合事業	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	・令和6年度に実施した「はつらつ健康チェック調査票」の結果等による個別訪問や介護予防事業を実施した。 ・大井総合福祉センターにおいて、理学療法士等による高齢者が自分で続けられる介護予防について学ぶ教室や講座、軽トレーニング機器等を活用した運動教室などを指定管理者との連携により実施した。 ・第10期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向けて総合事業の方向性等を検討するとともに、サービス・活動B実施団体の開拓を進めた。	217,803	介護予防センター登録者数(人)	2,100	2,382	継続
						びんしゃんサポーター登録数(人)	230	230	
						住民主体の通いの場(箇所)	49	47	
5	高齢福祉課	包括的支援事業	地域の高齢者が住み慣れた地域で認知症になっても安心してその人らしい生活を継続的にしていくことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向け、医療と介護の連携を図り、包括的支援事業を推進する。	・在宅医療・介護連携推進事業 地域資源情報提供システムの本格運用を開始した。 ・認知症初期集中支援推進事業 認知症サポート医による認知症初期集中支援チーム員研修を実施した。 ・認知症地域支援・ケア向上事業 1年間を通し、各地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、オレンジカフェの拡充に重点的に取り組んだ。 ・チームオレンジの推進を図るため、認知症ステップアップ研修を開催した。	47,206	多職種研修会参加延べ人数(人)	330	286	継続
						認知症ケア向上研修の実施(参加者)(人)	45	27	
						協力事業所によるオレンジカフェの実施(箇所)	19	14	

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和7年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的方向性
6	高齢福祉課	任意事業	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	・給付適正化事業 介護支援専門員向けの研修会、事業所に対する集団指導・運営指導、自立支援につながるケアプラン作成のためプラン点検を実施した。 ・家族介護支援事業 市内の介護事業所4か所に委託し、家族介護支援教室を実施した。 ・認知症サポーター養成講座 ショッピングモールテナント従業員や看護学校等新たな対象に向けた講座を実施した。また、市民からの講座開催の要望を受け、他自治体の開催方法等を研究した。 ・介護サービス相談員派遣事業 新たに3人の介護サービス相談員を採用し、研修の実施等を通じ、担い手を育成するとともに、7か所の登録施設を開拓した。	40,064	認知症サポーター数(累計)(人)	20,600	22,273	継続
						成年後見市長申立件数(件)	24	24	
						ふじみん見守りネット登録事業所数(事業所)	150	157	
7	高齢福祉課	重層的支援体制整備事業(介護分野)	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。	・地域包括支援センターの運営 令和6年度に続き、地域包括支援センター運営業務委託に係る委託料を増額したことにより、各運営事業者においてセンター職員の処遇改善が図られ、人員確保につなげることができた。 ・地域介護予防活動支援事業 介護支援ボランティア事業における受入施設等に障がい分野の施設等を拡充した。また、事業登録者を対象とした研修では、若年性認知症当事者を招いた講義を行った。	123,029	地域包括支援センターでの総合相談(延べ件数)(件)	23,000	25,073	継続
						介護支援ボランティアの登録者数(人)	270	208	